

(様式①)

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款2項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	学校職員被服等貸与事業(小学校)	30,740	30,740	30,740	30,740	0	0	
2	会計年度任用職員人件費(学校用務員)(小学校)	944,992	941,072	918,269	915,957	26,723	25,115	
4	学校医等報酬(小学校)	586,369	586,369	587,971	587,971	△1,602	△1,602	
5	施設維持管理(小学校)	572,854	572,780	569,922	569,810	2,932	2,970	
6	学校機械警備委託(小学校)	382,613	382,613	382,613	382,613	0	0	
7	学校用地借地事業(小学校)	61,224	54,308	61,224	54,308	0	0	
8	小学校 学校管理費	5,048,660	5,022,089	4,003,988	3,977,350	1,044,672	1,044,739	
9	調理場燃料費	109,099	109,099	109,099	109,099	0	0	
10	小学校教育用コンピュータ整備事業	1,517,035	1,216,772	1,553,015	1,126,548	△35,980	90,224	
11	小学校校務システム運用事業	91,961	91,961	91,433	91,433	528	528	
12	小学校校務用コンピュータ整備事業	541,665	541,665	533,075	533,075	8,590	8,590	
13	学校飼育動物適正管理事業	1,452	1,452	1,375	1,375	77	77	
14	新設個別支援学級教材費	1,020	1,020	1,491	1,491	△471	△471	
15	通級指導教室環境等整備費	15,006	15,006	13,621	13,621	1,385	1,385	
	計	9,904,690	9,566,946	8,857,836	8,395,391	1,046,854	1,171,555	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-2-1 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	新規拡充			
歳出予算科目	一般会計	15 款	2 項	1 目	枝番号	1
事業名称	学校職員被服等貸与事業 (小学校)			政策番号	99	政策指標
					施策番号	99
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	30,740	0	0	0	0	30,740
補助事業 単独事業						0
令和4年度	30,740	0	0	0	0	30,740
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	27,666	27,666	30,740	30,740	30,740	30,740
算 市債+一般財源	27,666	27,666	30,740	30,740	30,740	30,740
決 事業費	30,740	35,677	33,269			
算 市債+一般財源	30,740	35,677	33,269			

事業概要	横浜市被服貸与規則、横浜市立教職員被服貸与要綱に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市被服貸与規則、横浜市市立学校教職員被服貸与要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	1. 職務能率の向上を図る。 2. 危険防止及び被服の汚損を防ぐ。 3. 職員としての身分及びその職務に従事することを明らかにする。							
根拠・データ等	【令和3年度貸与対象者数】 学校用務員：686名 給食調理員：655名 学校栄養職員・栄養教諭：208名							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
貸与対象者貸与率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100.0	100.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	5月中旬 貸与数調査 8月下旬 契約依頼 12月中旬 貸与被服発送							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校職員被服等貸与事業	30,740	30,740	0	
	細事業合計	30,740	30,740	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	厚生係
	大木 靖博	長瀬 佳代	渡邊 貴満

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-2-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					2
歳出予算科目	一般会計	15 款	2 項	1 目	枝番号	2	前年度事業名称
事業名称	会計年度任用職員人件費（学校用務員）（小学校）				政策番号	99	政策指標
					施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	944,992			3,920		941,072
補助事業 単独事業						0
令和4年度	918,269			2,312		915,957
増△減	26,723	0	0	1,608	0	25,115

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	853,479	901,976	917,211	944,992	944,992	944,992
市債+一般財源	851,326	899,714	914,910	941,072	941,072	941,072
決 算	765,702	810,993	837,538			
市債+一般財源	763,895	808,571	835,382			

事業概要	配置基準に基づき、学校用務員（会計年度任用職員）を配置するとともに、民間委託を導入する。							
事業開始年度	平成11年度							
根拠法令・方針決裁等	会計年度任用職員就業要綱、地方公務員法第22条の2							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	本市定年退職者の職場確保と人件費等の適正な執行を目的として、平成11年度には小・中学校、平成12年度には高等学校・特別支援学校へ再雇用嘱託員を配置するよう配置基準を改正した。また平成18年度からは一般嘱託員の配置を開始し、以後必要に応じて配置基準の改正を行った。令和2年度より、4月時点の配置基準に基づく会計年度任用職員と代替等に伴う会計年度任用職員を配置する。令和5年度からは、一部学校にて民間委託を導入し、より効率的な業務体制へ移行する。また、私傷病休職や病気休暇等により2週間以上の欠員が見込まれる学校について、会計年度任用職員を配置し円滑な学校運営を確保する。							
根拠・データ等	別紙配置基準表のとおり							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
会計年度任用職員(月額)	単位	目標	247	252	253	260	260	260
	人	実績	238.0	247.0				
会計年度任用職員(時間額)	単位	目標	17	17	17	8	8	8
	人	実績	17.0	17.0				
委託校	単位	目標	0	0	0	1	1	1
	校	実績	0	0				
事業スケジュール	引き続き配置基準に基づき会計年度任用職員を配置するとともに民間委託を導入し、円滑な学校運営を確保するとともに、より効率的な執行体制について検討する。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	人件費		927,981	918,252	9,729
②	出張費用弁償		11	17	▲6	出張費用単価の精査に伴う減
③	学校用務員業務委託費		17,000	0	17,000	新規導入
	細事業合計		944,992	918,269	26,723	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	人事第二
	森長 秀彰	倉形 紘平	新道 淳史

学校用務員配置基準（令和2年4月1日～）

<p>小・中・義務教育学校</p>	<p>学級数要素 9学級以下：正規1名+会計年度任用職員（時間額） 10-24学級：原則として、正規または再任用1名+会計年度任用職員（月額）または再任用1名 25学級以上：原則として、正規1名+正規または再任用1名</p> <p>敷地面積要素 (1) 学級数にかかわらず、25,000 m²以上の学校については、原則として正規1名+正規または再任用1名配置とする。 (2) 14,000 m²以下の学校については、25学級以上であっても、正規または再任用1名+会計年度任用職員（月額）または再任用1名配置とする。</p>
<p>高等学校</p>	<p>学校規模により1～3名 原則として、2名以上の学校のうち1名は正規とし、1名は再任用または会計年度任用職員（月額）とする。上記以外は正規または再任用とする。</p>
<p>特別支援学校</p>	<p>学校規模により1～4名 原則として、2名以上の学校のうち1名は正規とし、1名は再任用または会計年度任用職員（月額）とする。上記以外は正規または再任用とする。</p>
<p>他</p>	<p>PFI整備手法導入校は別表の通りとする。</p>

別表

<p>横浜サイエンスフロンティア高校</p>	<p>0名</p>
------------------------	-----------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-2-1 3				
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	3	前年度事業名称	学校医等報酬 (小学校)			
歳出予算科目	一般会計	15	款	2	項	1	目	枝番号	3		
事業名称	学校医等報酬 (小学校)					政策番号	5	政策指標	施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	586,369					586,369	
補助事業 単独事業						0	
令和4年度	587,971					587,971	
増△減	△ 1,602	0	0	0	0	△ 1,602	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	594,417	592,773	579,762	586,369	586,369	586,369
算 市債+一般財源	594,417	592,773	579,762	586,369	586,369	586,369
決 事業費	592,731	585,250	578,296			
算 市債+一般財源	592,731	585,250	578,296			

事業概要	学校保健安全に基づき学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置し、学校保健の推進を図ります。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	学校保健安全法、同法施行令、同法施行規則、地方公務員法、地方自治法、横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例、横浜市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱等に関する要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	学校保健安全に基づき各学校に配置された学校医(内科医・眼科医・耳鼻咽喉科医)、学校歯科医及び学校薬剤師は、児童生徒の健康診断、保健指導、環境衛生検査及び健康相談等に従事します。							
根拠・データ等	小学校(義務教育学校前期・市場小いちょう分校含)339校 児童数見込 174,048人 / 応援配置校(内科医・歯科医)5校							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校医等報酬(小学校)	574,809	587,971	▲ 13,162
②	学校環境衛生検査事業(小学校)	11,560	0	11,560	新規事業
	細事業合計	586,369	587,971	▲ 1,602	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保健係
	長田 和彦	坂東 剛	服部 彩子

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-2-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	4	4
歳出予算科目	一般会計	15	款	2	項	1	目
事業名称	施設維持管理 (小学校)			政策番号	6	政策指標	3
						前年度事業名称	施設維持管理 (小学校)
						施設番号	3
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	572,854			74		572,780
補助事業 単独事業						0
令和4年度	569,922			112		569,810
増△減	2,932	0	0	△ 38	0	2,970

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	392,015	392,015	455,224	572,854	572,854	572,854
算 市債+一般財源	391,903	391,903	455,112	572,780	572,780	572,780
決 事業費	466,183	474,987	501,032			
算 市債+一般財源	466,015	474,694	499,734			

事業概要	児童の安全を確保するため、設備の検査、保守点検を行い、学校を教育の場として好ましい状態を維持します							
事業開始年度	-							
根拠法令・方針決裁等	消防法・建築基準法・ビル管理法・浄化槽法・電気事業法・水道法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①児童や職員が安全に学校生活が送れるように、学校施設を適正に運用するために必要な検査・点検を行い、学校活動に支障がない環境を維持します。</p> <p>②(1)法定点検等：法律で義務付けられていた消防設備点検などを実施します。 (2)法定外点検清掃等：児童の安全のため、ストップ点検など(1)以外の点検や清掃を実施します。</p>							
根拠・データ等	(1)法定点検等 消防法・建築基準法・浄化槽法・電気事業法・水道法・ビル管理法							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
施設維持管理 (法定)	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	件	実績	12.0	12.0				
施設維持管理 (法定外)	単位	目標	8	8	10	11	11	11
	件	実績	8.0	8.0				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和5年4月から令和6年3月まで							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	施設維持管理(法定)	358,806	352,387	6,419	実績による増
	②	施設維持管理(法定外)	214,048	217,535	▲ 3,487	実績による減
細事業合計			572,854	569,922	2,932	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理	係
	奥村 誠	佐藤 彰	高澤 哲也	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-2-1 5			
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	5	前年度事業名称	学校機械警備委託 (小学校)		
歳出予算科目	会計	15	款	2	項	1	目	枝番号	5	
事業名称	学校機械警備委託 (小学校)				政策番号	6	政策指標	施策番号	3	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	382,613						382,613
補助事業 単独事業							0
令和4年度	382,613						382,613
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	352,288	352,288	382,613	382,613	382,613	382,613
算 市債+一般財源	352,288	352,288	382,613	382,613	382,613	382,613
決 事業費	376,228	381,783	381,698			
算 市債+一般財源	376,228	381,783	381,698			

事業概要	機械警備により、学校の建物及びこれに付帯する物件について火災・盗難・不法侵入などの事故発生を監視し、学校施設などの管理保全を図ります。							
事業開始年度	-							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法第5条、教育行政の組織及び運営に関する法律第21条第2号							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	横浜市立学校の管理運営に関する規則(昭和59年4月17日 教委規則第4号)により、学校長は学校の施設及び設備の管理を総括し、常に良好な状態において維持保存するよう求められています。一方、学校には原則として守衛を置いていないため、教職員の不在時に学校施設の保安上の支障をきたすことがないよう対応が必要となります。以上を踏まえ、本事業において警備対象校内に赤外線感知機(熱線感知機)、扉窓用マグネットスイッチ、警報器の端末感知機等を設置し、教職員の不在時の不法侵入に対する警戒並びに盗難の予防等を図ります。							
根拠・データ等	学校教育法第5条(学校の管理・経費の負担) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条第2号(教育委員会の職務権限) 用途廃止施設の活用・処分運用ガイドライン(令和2年12月財政局)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
機械警備 実施学校数 (廃校以外)	単位	目標	341	340	339	338	338	338
	校	実績	341	340				
機械警備 実施学校数 (廃校)	単位	目標	5	5	6	5	5	5
	校	実績	5	5				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	令和5年度に行政区単位で入札。以後令和9年度まで長期継続契約となる。 令和5年4月～令和9年3月 委託実施 ※ 上記の長期継続契約期間中に新たに警備が必要になった学校は、令和9年3月までの間、個別に警備を委託します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	機械警備(廃校以外)	377,513	377,057	456
②	機械警備(廃校)	5,100	5,556	▲456	対象校の減
細事業合計		382,613	382,613	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理	係
	奥村 誠	佐藤 彰	高澤 哲也	

令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-2-1 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	6	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	15	款	2	項		学校用地借地事業(小学校)
事業名称	学校用地借地事業(小学校)			政策番号	6	政策指標	施策番号 3 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	61,224			6,916		54,308
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	61,224			6,916		54,308
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	59,601			60,060			61,224			61,224			61,224			61,224	
市債+一般財源	53,645			53,655			54,819			54,819			54,819			54,819		
決算	59,259			61,223			61,223											
市債+一般財源	50,019			48,358			48,823											

事業概要	民有地、国有地の借用							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	民法、借地借家法、国有財産特別措置法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	小学校の校地狭小に対処するため、借地により校地を確保し、円滑かつ効果的な学校運営を図る。							
根拠・データ等	<p><執行実績等></p> <p>[民有地] 学校名：杉田小学校 借地面積：9,473.05㎡ 借地料：32,511,504円 地権者：[REDACTED] 学校名：笠間小学校 借地面積：28.35㎡ 借地料：57,144円 地権者：[REDACTED] 学校名：青木小学校 借地面積：2.93㎡ 借地料：12,024円 地権者：[REDACTED]</p> <p>[国有地] 学校名：太田小学校 借地面積：806.04㎡ 借地料：1,257,257円 所有者：[REDACTED] 学校名：西本郷小学校 借地面積：1,140.49㎡ 借地料：1,092,050円 所有者：[REDACTED] 学校名：中田小学校 借地面積：26,853.37㎡ 借地料：26,293,427円 所有者：[REDACTED]</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
現在学校用地として活用している借地の事業であるため、目標設定は難しい。	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	単位	目標						
		実績						

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校用地借地事業(小学校)	61,224	61,224	0	
	細事業合計	61,224	61,224	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	奥村 誠	係長	長谷川 友昭	係	坂田 圭
--------------------	----	------	----	--------	---	------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-2-1 7・8・9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	2 項	1 目	枝番号	7
事業名称	小学校 学校管理費			政策番号	6	政策指標
					施策番号	3
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	5,048,660			26,571		5,022,089
補助事業 単独事業						0
令和4年度	4,003,988			26,638		3,977,350
増△減	1,044,672	0	0	△ 67	0	1,044,739

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	3,945,952	3,898,952	4,004,988	5,048,660	5,048,660	5,048,660
算 市債+一般財源	3,899,904	3,862,904	3,978,350	5,022,089	5,022,089	5,022,089
決 事業費	3,908,061	3,310,576	3,946,853			
算 市債+一般財源	3,866,746	3,295,514	3,932,074			

事業概要	横浜市立小学校の維持管理に要する経費。							
事業開始年度	-							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法・廃棄物の処理及び清掃に関する法律・横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び処理等に関する条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	小学校の維持管理費・光熱水費・ごみ処理費を計上することにより、安心、安全な学校運営をめざします。							
根拠・データ等	事業指標を参照。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
学校数 *義務教育学校 (前期)を含む	単位	目標	342	341	340	340	-	-
	校	実績	342	341				
学級数 *義務教育学校 (前期)を含む	単位	目標	6,718	6,821	6,944	6,914	-	-
	級	実績	6,718	6,821				
在学者数 *義務教育学校 (前期)を含む	単位	目標	178,877	177,736	176,232	174,049	-	-
	人	実績	178,877	177,736				
事業スケジュール	細事業スケジュール参照。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	小学校 学校管理費		167,998	167,272	726
②	小学校 学校管理費 光熱水費		4,664,085	3,702,214	961,871	燃料費高騰による光熱費の増
③	小学校 学校管理費 ごみ処理料		216,577	134,502	82,075	収集運搬費及び処理費の実績増
	細事業合計		5,048,660	4,003,988	1,044,672	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	片山 久也	係長	広瀬 貴生	経理係	後藤 沙恵
--------------------	----	-------	----	-------	-----	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-2-1 10	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	8	
歳出予算科目	一般会計	15	款	2	項	前年度事業名称	調理場燃料費
事業名称	調理場燃料費			政策番号	5	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	109,099					109,099	
補助事業 単独事業						0	
令和4年度	109,099					109,099	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	118,242	118,242	109,099	109,099	109,099	109,099
算 市債+一般財源	118,242	118,242	109,099	109,099	109,099	109,099
決 事業費	106,024	83,947	107,577			
算 市債+一般財源	106,024	83,947	107,577			

事業概要	学校給食実施校のうち、プロパンガスにより調理用ガスを供給している学校の燃料費を支出します。							
事業開始年度	給食実施開始に準ずる							
根拠法令・方針決裁等	学校給食法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	学校給食実施校のうちプロパンガスにより調理用ガスを供給している学校の燃料費を支出する本事業は、安心安全な学校給食の提供を目的としています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> プロパンガスを使用している給食実施校数 <実績推移>H30年度 89校、R1年度 89校、R2年度 88校、R3年度 87校、R4年度 87校(予算) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
プロパンガス 使用校数	単位	目標	88	87	87	87	87	87
	校	実績	88	87				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	調理場燃料費	109,099	109,099	0	
	細事業合計	109,099	109,099	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給食係
	木村 直弘	石黒 悠大	阿部 マリア

令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-2-1 11	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	9	
歳出予算科目	一般会計	15	款	2	項	前年度事業名称	
事業名称	小学校教育用コンピュータ整備事業			政策番号	5	政策指標	
						施策番号	2
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,517,035	300,249			14	1,216,772
補助事業	900,745	300,249				600,496
単独事業	616,157					616,157
令和4年度	1,553,015	426,461			6	1,126,548
増△減	△ 35,980	△ 126,212	0	0	8	90,224

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予	算	決	算	算	算	算	算	算	算	算	算	算	算	算	算	算	
事業費	673,406	673,406	605,201	602,339	602,339	7,329,425	1,420,542	993,822	1,460,613	1,693,913	1,693,913	10,679,029	10,679,029	1,417,011	1,417,011	1,417,011	1,417,011	
市債+一般財源	673,406	673,406	605,201	602,339	602,339	7,329,425	1,420,542	993,822	1,460,613	1,693,913	1,693,913	10,679,029	10,679,029	1,417,011	1,417,011	1,417,011	1,417,011	
市債+一般財源	605,201	605,201	605,201	602,339	602,339	7,329,425	1,420,542	993,822	1,460,613	1,693,913	1,693,913	10,679,029	10,679,029	1,417,011	1,417,011	1,417,011	1,417,011	

事業概要	GIGAスクール構想で整備した1人1台端末や校内LANについて必要な機器等の整備とサポートデスクの設置を行い、安定した教育ICT環境を提供することで学校におけるICT利活用を促進します。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	学習指導要領、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、IT戦略本部「重点計画-2008」、横浜市教育振興基本計画、教育の情報化推進計画、i-Japan戦略2015、学校におけるICT環境の整備について（教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018（平成30）～2022年度））、学校教育の情報化の推進に関する法律、GIGAスクール構想の実現パッケージ							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>令和元年度、文部科学省のGIGAスクール構想の実現パッケージにおいて、個別最適化された教育ICT環境を実現し教員及び児童生徒の力を最大限に引き出すこと、また緊急時におけるICTを活用した学習保障を目的として、1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークの整備方針が示されました。</p> <p>市では令和2年度に教員及び児童1人1台の端末整備・校内LAN及び新たなネットワークの整備を行いました。同時に、臨時休校への備えとして、クラウドサービスの活用や端末持ち帰りの検討などが進んでいます。</p> <p>一方、安定したICT環境の実現には課題が残っており、端末やネットワーク機器の急増による故障台数の増加、従来のPC教室中心の活用から普通・特別教室で活用が進むことによるクラス数増や増改築等の際のネットワーク環境不足、クラウドサービス活用や今後の持ち帰り対応に伴う学校負担の増加、管理運用に関する専門的なサポートの不足などを改善する必要があります。</p> <p>本事業は各取組を通して教育ICT環境の基盤を整え、学校におけるICT利活用を促進することで資質・能力を育成することや緊急時の学習保障をすることを目的としています。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> GIGAスクール構想に伴う端末整備台数（概算） <実績推移>元年度0台、2年度190,000台、3年度250台、4年度340台、5年度340台 サポートデスク問合せ件数（概算、月平均）※全校種共通。経費は各校種で按分。 <実績推移>元年度620件、2年度620件、3年度1,300件、4年度1,300件（見込み）、5年度1,300件（見込み） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
教育用コンピュータ整備水準（人/台）	単位	目標	1	1	1	1	1	1
		実績	1.0	1.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度：事業開始（文部科学省によるGIGAスクール構想の方針発表） 令和2年度：1人1台端末・モバイルルーター整備 令和3年度：本格稼働に伴う追加整備等（建替え校等の校内LAN・サポートデスク拡充・端末保守開始） 令和4年度：1人1台端末利用環境維持・利活用促進に伴う追加整備等（増改築等の校内LAN・不足分アクセスポイント等・プリンタ等周辺機器）、端末持ち帰り検討に伴う対応（学校負担減のための委託等） 令和5～7年度：1人1台端末利用環境維持・利活用促進に伴う追加整備等、端末更新検討 							

(単位：千円)

細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 端末等		776,303	
② 校内LAN整備		181,823		LAN整備完了による減
③ サポートデスク		99,216		業務拡充による増
④ リース費等		493,418		端末保守数減
⑤ 人件費	3,154	2,255	899	勤務日数増
細事業合計	1,517,035	1,553,015	▲ 35,980	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	武井 邦之	係長	平本 肇	情報教育担当	岩元 武志
--------------------	----	-------	----	------	--------	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-2-1 12						
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	10	前年度事業名称	小学校校務システム運用事業					
歳出予算科目	一般会計	15	款	2	項	1	目	政策番号	6	政策指標	施策番号	1	施策指標
事業名称	小学校校務システム運用事業						政策番号	6	政策指標	施策番号	1	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	91,961					91,961	
補助事業 単独事業						0	
令和4年度	91,433					91,433	
増△減	528	0	0	0	0	528	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	199,053	107,122	91,432	91,961	91,961	91,961
算 市債＋一般財源	199,053	107,122	91,432	91,961	91,961	91,961
決 事業費	141,416	105,943	118,458			
算 市債＋一般財源	141,416	105,943	118,458			

事業概要	小学校校務システムの運用・改修、外字サーバ運用、システム基盤サービスの運用							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市情報化の基本方針							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>教員の勤務時間管理や業務改善・効率化への支援の観点から、統合型校務支援システムの導入等校務の情報化の推進は文部科学省より推奨されており、校務システムを活用することで「データ連携による業務時間の短縮」「正確な集計作業」「全教職員での児童生徒情報の共有」「各種資料の共有」等、効率的な校務処理による教員の業務時間の削減、ならびに教育活動の質を向上させることを目的としている。</p> <p>平成23年度に導入された小学校校務システムの運用・保守を実施することで、効率的な校務処理による教員の業務時間の削減、ならびに教育活動の質を向上に寄与する。また、定期的に改修を行うことでより効率的かつ効果的なシステムを提供する。</p>							
根拠・データ等	文部科学省「教育の情報化に関する手引」							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
運用状況	単位	目標	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
		実績	安定稼働	安定稼働				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・平成24年度 構築・運用開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	小学校校務システム運用・改修		15,200	
②	システムサービス利用費		74,765		
③	外字サービス保守費		1,468		
	細事業合計	91,961	91,433	528	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	武井 邦之	係長	奥村 未緒	係	岩元 武志
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-2-1 13
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15	款	2	項	1	目
事業名称	小学校校務用コンピュータ整備事業				政策番号	6	政策指標
					枝番号	11	前年度事業名称
							小学校校務用コンピュータ整備事業
						施策番号	1
							施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	541,665						541,665
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	533,075						533,075
増△減	8,590	0	0	0	0	0	8,590

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	357,210	299,525	545,115	541,665	541,665	541,665
	市債+一般財源	357,210	299,525	545,115	541,665	541,665	541,665
決算	事業費	343,323	211,554	345,667			
	市債+一般財源	343,323	211,554	345,667			

事業概要	校務用コンピュータおよび機器使用に関わるライセンス整備							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市教育振興基本計画、教育の情報化ビジョン、教育の情報化に関する手引							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>小学校において安定した校務処理を行える情報環境を整えるため、ICT機器とその稼働に必要となるライセンスを整備します。コンピュータの継続リース(新規・継続両方)を行います。導入から5年以上経過する現行機器を更新することで故障に伴う修理費用の削減及び校務処理の遅滞(故障から修理完了まで約1か月程度)を解消します。整備した機器に必要なライセンスを購入します。これにより校務処理に必要なソフトウェアを整備すると共に、セキュリティ対策を行います。</p>							
根拠・データ等	横浜市立学校現況							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
校務用コンピュータ整備水準(人/台)	単位	目標	1	1	1	1	1	1
		実績	1.0	1.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	コンピュータ修理		600	
②	コンピュータリース		359,048		リース更新による増
③	コンピュータ購入		2,200		リース終了端末の買い取りによる増
④	ライセンス更新、保守費用、サーバ		171,227		総合ライセンス単価見直しの減
	細事業合計	541,665	533,075	8,590	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	情報教育担当
	武井 邦之	奥村 未緒	岡田 裕太郎

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	2 項	1 目	枝番号	12	前年度事業名称
事業名称	学校飼育動物適正管理事業				政策番号	5	政策指標
					施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,452					1,452
補助事業 単独事業						0
令和4年度	1,375					1,375
増△減	77	0	0	0	0	77

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費				1,452	1,452	1,452
算 市債+一般財源				1,452	1,452	1,452
決 事業費						
算 市債+一般財源						

事業概要	飼育動物と関わる学校教育活動の充実と飼育に関する学校を支援するため、公益社団法人横浜市獣医師会への委託による①獣医師の学校訪問指導（年間70校程度）、②ウサギの去勢手術の実施（年間20羽程度）のほか、一般社団法人横浜ペット霊園協会への委託により、学校飼育動物の死体運搬（年間120件程度）を行います。							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	「動物の愛護及び管理に関する法律」、「家庭動物等の飼養及び管理に関する基準」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>獣医師の学校訪問指導等、飼育動物と関わる学校教育活動の充実と飼育に関する学校を支援することで、小学校学習指導要領に定める子どもたちの生命の尊さや自然愛護の精神を育みます。</p> <p>【獣医師による学校訪問・ウサギ去勢手術】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和52年度：獣医師会の厚意で飼育動物の治療等を開始 ・平成8年度：公費予算化（小学校費） ・平成13年度：獣医師の学校訪問開始 ・平成28年度：去勢手術の業務移管に伴い、学校訪問と委託契約の一本化 <p>【学校飼育動物の死体運搬処理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度：横浜市ペット霊園協会と協定締結し、無償による回収開始 ・令和2年度：公費負担による回収開始（指導事務費による実行対応） 							
根拠・データ等	<p>【令和4年度学校飼育動物の飼育・治療等の状況調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飼育小屋に飼育動物がいる学校数221校 ・飼育している動物の主な内訳①ウサギ276、②亀48、③ニワトリ46、④烏骨鶏23、⑤モルモット17、⑥ウズラ10 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
獣医師の学校訪問	単位	目標	70	70	70	70	70	70
	校	実績	60	58				
ウサギの去勢手術	単位	目標	20	20	20	20	20	20
	羽	実績	11	9				
学校飼育動物死体処理	単位	目標	100	100	100	120	120	120
	件	実績	101	112				
事業スケジュール	<p>【飼育指導等委託事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・獣医師の学校訪問 ①4月：横浜市獣医師会と委託契約締結、②7～8月：訪問先の学校調整・決定、③9～1月：獣医師が学校を訪問・指導 ・ウサギ去勢手術 ①4月：横浜市獣医師会と委託契約締結、②4～2月：ウサギの去勢手術実施 <p>【学校飼育動物死体運搬処理委託事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校飼育動物死体運搬 ①4月：横浜ペット霊園協会と委託契約締結、②4～3月：学校飼育動物の死体運搬実施 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	飼育指導等委託事業		990		
	②	学校飼育動物死体運搬処理委託事業		385		令和3年度実績による増
細事業合計			1,452	1,375	77	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画	係
	根岸 淳	廣瀬 愛理	大上 海斗	

令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	2 項	1 目	枝番号	13
事業名称	新設個別支援学級教材費			政策番号	5	政策指標
					実施番号	4
						実施指標 ①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	1,020						1,020
補助事業 単独事業							0
令和4年度	1,491						1,491
増△減	△ 471	0	0	0	0	0	△ 471

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	2,550	2,550	5,100	2,470	2,470	4,940	1,530	1,530	3,060	1,020	1,020	2,040	1,020	1,020	2,040	1,020	1,020	2,040
決算	1,672	1,672	3,344	2,921	2,921	5,845	3,436	3,436	6,872	1,672	1,672	3,344	1,672	1,672	3,344	1,672	1,672	3,344

事業概要	小学校に開設される個別支援学級の教材教具の整備を行います。								
事業開始年度	昭和47年度								
根拠法令・方針決裁等	学校教育法第81条 障害者差別解消法								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	横浜市では個別支援学級を全校に配置しています。 開校や弱視児童生徒の入級に伴い個別支援学級を開設する学校に、障害種に応じた教材・教具を購入するための費用を配当し、学習環境を整備します。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 小学校個別支援学級在籍生徒数【市立学校現況】 <実績推移> 2年度6,241人、3年度7,138人、4年度8,142人(見込)、5年度8,500人(見込) 小学校個別支援学級数【市立学校現況】 <実績推移> 2年度1,121学級、3年度1,243学級、4年度1,355学級(見込)、5年度1,400学級(見込) 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
弱視個別支援学級 (新設)	単位	目標	3	3	2	2	2	2	2
	学級	実績	4	9					
知的障害個別支援 学級(新設)	単位	目標	2	0	1	0	0	0	0
	学級	実績	2	0					
情緒障害個別支援 学級(新設)	単位	目標	2	0	1	0	0	0	0
	学級	実績	2	0					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和47年度 事業開始 平成29年度 全ての小・中・義務教育学校に個別支援学級を設置 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	新設個別支援学級教材費	1,020	1,491	▲ 471	開設予定数に伴う減
	細事業合計	1,020	1,491	▲ 471		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 美岐	伊藤 亜希	山田 麻琴

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	15 款	2 項	1 目	枝番号	14	前年度事業名称
事業名称	通級指導教室環境等整備費			政策番号	6	政策指標	3
						施策番号	3
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	15,006					15,006
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	13,621					13,621
増△減	1,385	0	0	0	0	1,385

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	5,961	6,909	11,160	15,006	15,006	15,006
市債+一般財源	5,961	6,909	11,160	15,006	15,006	15,006
事業費	5,909	7,530	7,385			
市債+一般財源	5,909	7,530	7,385			

事業概要	<p>通級指導教室で使用する機材等の整備を行います。</p> <p>(1) オーディオメータ等、機器の点検及び校正</p> <p>(2) オーディオメータ、インピーダンス・オーディオメータ、補聴器特性試験装置のリース</p> <p>(3) 騒音計の購入、点検及び校正</p> <p>(4) 協働型巡回指導実施校の通信連絡用携帯電話等</p>							
事業開始年度	昭和39年度							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法施行規則第140条 障害者差別解消法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>特別支援教育課では、聴覚障害のある小・中・義務教育学校の児童生徒が利用する難聴通級指導教室で使用している医療機器類の修理、点検及び校正等を行うとともに、オーディオメータ及び補聴器特性試験装置等を設置しています。</p> <p>児童生徒の聞こえにくさを補うための学習上の配慮として、オーディオメータ等の機器更新や聴覚検査、補聴器の点検及び教室等の騒音調査等を行うことにより、情報保障を行います。</p> <p>情緒障害通級指導教室においては、通級担当教員が児童の在籍校を訪問し、児童の直接指導や在籍校の教員への助言等を行う協働型巡回指導を行っています。</p> <p>協働型巡回指導に係る備品等の配備を行うことにより、児童の在籍校や在籍学級での適応の促進と在籍校の教員の専門性の向上及び校内支援体制の充実を図ります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・難聴通級指導教室利用児童数【神奈川の特別支援学校等実態調査】 <実績推移> 2年度166人、3年度157人、4年度150人(見込)、5年度160人(見込) ・ろう特別支援学校(小学部)在籍児童数【神奈川の特別支援学校等実態調査】 <実績推移> 2年度40人、3年度32人、4年度25人(見込)、5年度26人(見込) ・情緒障害通級指導教室利用児童数【神奈川の特別支援学校等実態調査】 <実績推移> 2年度1,407人、3年度1,416人、4年度1,373人(見込)、5年度1,400人(見込) ・協働型巡回指導を受けた児童数(対象：2～6年) <実績> 2年度44校に在籍する児童90人、3年度46校に在籍する児童133人 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
難聴言語障害 通級指導教室 設置校数 (小学校)	単位	目標	10	10	10	10	10	10
	校	実績	10	10				
協働型巡回指 導実施校 (累計)	単位	目標	4	8	12	12	13	13
	校	実績	4	8				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和39年度 幸ヶ谷小学校に通級指導教室を設置 ・令和3年度 小学校16校、中学校4校、特別支援学校2校に通級指導教室設置 (障害種別：難聴、言語障害、情緒障害、LD・ADHD、弱視) 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	聴力検査機器	14,266	12,464	1,802	・点検対象機種数及び機種構成の変更に伴う増 ・リース対象校数の増
②	協働型巡回指導	740	1,157	▲417	備品購入対象校数の減	
	細事業合計	15,006	13,621	1,385		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 美岐	伊藤 亜希	大村 和輝